

**医療介護総合確保促進法に基づく
令和5年度千葉県計画に関する
事後評価**

**令和7年1月
千葉県**

3. 事業の実施状況

事業の区分	1—2. 地域医療構想の達成に向けた病床の機能又は病床数の変更に関する事業	
事業名	【NO.7】 単独支援給付金支給事業	【総事業費】 184,680 千円
事業の対象となる区域	東葛南部、東葛北部、山武長生夷隅	
事業の実施主体	千葉県内の医療機関	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>中長期的な人口減少・高齢化の進行を見据えつつ、今般の新型コロナウイルス感染症への対応により顕在化した地域医療の課題への対応を含め、地域の実情に応じた質の高い効率的な医療提供体制の構築が必要。</p> <p>アウトカム指標：</p> <p>令和5年度基金を活用して再編を行う医療機関及び病床機能毎の病床数</p> <p>医療機関数 3医療機関→3医療機関</p> <p>高度急性期 429床→384床</p> <p>急性期病床 336床→272床</p> <p>回復期病床 20床→20床</p> <p>慢性期病床 44床→40床</p>	
事業の内容（当初計画）	地域の関係者間の合意の上、地域医療構想に即した病床機能再編の実施に伴い、減少する病床数に応じた給付金を医療機関に対し支給する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	対象となる医療機関数 3医療機関	
アウトプット指標（達成値）	対象となる医療機関数 3医療機関	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：</p> <p>令和5年度基金を活用して再編を行う医療機関及び病床機能毎の病床数</p> <p>医療機関数 3医療機関</p> <p>高度急性期 384床</p>	

	<p>急性期病床 272床</p> <p>回復期病床 20床</p> <p>慢性期病床 40床</p>
	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>地域の関係者間の合意の上、地域医療構想に即した病床機能再編の実施が進むことで、地域医療構想の達成に向け、効果的であると考えます。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>地域医療構想調整会議等の合意を踏まえ自主的に病床数を減少する医療機関に対し財政支援することにより、地域医療構想の実現に向けた取組の促進が図られた。</p>
その他	<p>R5 基金執行額：104,880 千円</p> <p>R4 基金執行額：79,800 千円</p>

事業の区分	II 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO.8】 医療と介護で作る地域連携推進事業	【総事業費】 8,000 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房 ・君津・市原	
事業の実施主体	千葉県医師会	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	在宅医療等に係る患者数が、平成25年度の約4.4万人から令和7年には7.8万人に増加することが見込まれる中、住み慣れた地域で療養や生活を継続できるよう、地域の実情に応じた在宅医療・介護の提供体制を整備する必要がある。	
	アウトカム指標： 入退院支援を実施している診療所数・病院数 147 か所（令和4年度） →164 か所（令和5年度）	

事業の内容（当初計画）	地域の実情に応じた多職種連携の基盤強化と取組の全県普及を図るとともに、県民に対するかかりつけ医や在宅医療に関する知識の普及啓発を進める。
アウトプット指標（当初の目標値）	医療・介護分野の連携強化が必要な地域において、モデル地域で策定した入退院支援ルール等を活用し、当該地域で対応可能な入退院支援のルールづくり等の取組を行う。（3地域程度）
アウトプット指標（達成値）	医療と介護の連携強化を目指す4地域（松戸、山武郡市、安房、君津）において、多職種連携体制を整備するための取組を行った。
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：</p> <p>入退院支援を実施している診療所数・病院数 149か所</p> <p>【未達成の原因等】</p> <p>当初の目標値は新型コロナウイルス感染症流行前のデータを基に推計した数値であり、感染拡大の影響により目標値を下回った可能性がある。しかし、指標値は増加傾向にあり、医療・介護連携の強化に寄与したと考えられる。</p> <p>（1）事業の有効性</p> <p>入退院支援ルールづくり等の取組が医療介護連携の推進につながった。また、多職種と連携して取り組む過程において、地域の関係機関と顔の見えるつながりが構築され、今後の連携に有効に働いた。</p> <p>（2）事業の効率性</p> <p>各地域で検証・実践してきた入退院支援ルールづくり等の取組を県内全体で共有できており、入退院支援実施医療機関及び地域が効率的に増えることが期待できた。</p>
その他	<p>R5 基金執行額：6,813千円</p> <p>R4 基金執行額：1,187千円</p>

事業の区分	II 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO. 10】 在宅医療推進支援事業	【総事業費】 443 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝、山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	県	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	在宅医療等に係る患者数が、平成25年度の約4.4万人から令和7年には7.8万人と増加することが見込まれる中、多職種連携等の在宅医療の仕組みの整備を行い、誰もが住み慣れた自宅や地域で生活できるための対策を進める必要がある。	
	アウトカム指標：在宅患者訪問診療実施診療所数・病院数 758箇所（令和4年）→864箇所（令和5年）	
事業の内容（当初計画）	県内の在宅医療の推進を図るため、在宅医療・介護関係者等で構成する多職種協働による「在宅医療推進連絡協議会」を開催し、職域を超えた連携体制のあり方や、在宅医療の課題と今後の施策の方向性について協議する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	在宅医療推進連絡協議会の開催 1回以上	
アウトプット指標（達成値）	在宅医療推進連絡協議会 2回開催（WEB）	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 769箇所（令和5年度） 【未達成の原因等】 実施する医療機関の減少理由については原因不明ではあるものの、訪問診療実施件数は増加している（853,770件（R4）→930,094件（R5））ことから、在宅医療を実施する医療機関の強化、拡充に寄与したと考えられる。	

	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>会議を開催することで、多角的な知見から在宅医療の課題と今後の施策の方向性について議論することができ、在宅医療に関する連携体制の構築に効果があったと考える。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>多職種の職能団体代表が参加したことで、在宅医療に関する課題や施策の方向性が各職種間で共有されることによる波及効果が期待できた。</p>
その他	R5 基金執行額：443 千円

事業の区分	II 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO. 11】 地域包括ケア歯科医療連携室整備事業	【総事業費】 4,861 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝、山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	県歯科医師会	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	在宅医療等に係る患者数が、平成25年度の約4.4万人から令和7年度には7.9万人と増加することが見込まれる中、訪問看護、訪問歯科、地域におけるリハビリテーション等の在宅医療の仕組みの整備を行い、誰もが住み慣れた自宅や地域で生活できるための対策を進める必要がある。	
	アウトカム指標：在宅療養支援歯科診療所数 315箇所（令和5年3月）→328箇所（令和5年度）	
事業の内容（当初計画）	在宅歯科診療の推進のため、在宅歯科診療等に関する相談や在宅歯科診療所等の紹介、在宅歯科診療機器の貸出等を行う地域包括ケア歯科医療連携室を設置する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	在宅歯科に関する相談実施件数 37件（令和4年度）→41件（令和5年度） 在宅歯科医療を行う歯科医師育成研修会の出席者数 86人（令和4年度：Web研修）→95人（令和5年度）	
アウトプット指標（達成値）	・在宅歯科に関する相談実施件数 46件 ・在宅歯科医療を行う歯科医師育成研修会の出席者数 174人	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：330箇所（令和6年度） 【未達成の原因等】 在宅歯科医療を行う歯科医師育成研修会を通じて、施設基準についての	

	<p>情報を提供し、その重要性について啓発していきたい。</p> <p>(1) 事業の有効性 在宅歯科医療を必要としている県民に対し、適切な情報及び歯科医療を提供できる。 また、在宅歯科医療を行う歯科医師の育成を行うことで、在宅歯科医療の推進に寄与することができる。</p> <p>(2) 事業の効率性 ホームページやリーフレット等を用いて県民や関係団体等への周知を行い、より多くの県民に事業を活用してもらうことができた。</p>
その他	R5 基金執行額：4,861 千円

事業の区分	II 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO.12】 在宅歯科診療設備整備事業	【総事業費】 34,046 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝、山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	歯科医療機関	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	在宅医療等に係る患者数が、平成25年度の約4.4万人から令和7年度には7.9万人と増加することが見込まれる中、訪問看護、訪問歯科、地域におけるリハビリテーション等の在宅医療の仕組みの整備を行い、誰もが住み慣れた自宅や地域で生活できるための対策を進める必要がある。 アウトカム指標：在宅療養支援歯科診療所数 315箇所（令和5年3月）→328箇所（令和5年度）	
事業の内容（当初計画）	新たに在宅歯科診療を実施するために必要な設備整備及び在宅歯科医療における医療安全体制を確立するための設備整備に対する助成。	
アウトプット指標（当初の目標値）	在宅歯科医療機器等の購入を支援する歯科診療所 28施設（令和4年度）→31施設（令和5年度）	
アウトプット指標（達成値）	在宅歯科医療機器等の購入を支援する歯科診療所 24施設 【未達成の原因等】 在宅診療機器等の物価高騰に伴い、1件あたりの申請が高額な歯科診療所が多かったため、支援を行えた歯科診療所数が減少した。より多くの歯科診療所への支援を行えるように、審査方法を検討していきたい。	

事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：330箇所（令和6年度）</p> <p>【未達成の原因等】</p> <p>在宅歯科医療を行う歯科医師育成研修会を通じて、施設基準についての情報を提供し、その重要性について啓発していきたい。</p>
	<p>（1）事業の有効性</p> <p>在宅歯科医療に取り組む歯科診療所の増加を図り、在宅療養支援歯科診療所の増加につなげることができる。</p> <p>（2）事業の効率性</p> <p>在宅歯科医療を実施しようとする医療機関に対して必要な機器の設備を整備し、また、地域歯科診療所に対して医療安全体制を確立するために必要となる装置・器具等のうち、在宅診療の際にも使用可能な機器の整備を補助することで在宅歯科診療の拡大を図ることができた。</p>
その他	R5 基金執行額：22,226千円

事業の区分	II 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	<p>【NO.13】</p> <p>難病患者等のための在宅歯科医療推進事業</p>	<p>【総事業費】</p> <p>3,000千円</p>
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝、山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	県歯科医師会	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日	
	□継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>経管（鼻腔・胃瘻・腸瘻等）によって栄養を摂取している難病患者や、人工呼吸器を装着している難病患者は、口腔内清掃が不十分になりがちである。健常者に比べ齲歯や歯周疾患等が発生しやすく、また、咀嚼・嚥下といった口腔機能の低下による誤嚥や窒息の危険を生じやすいことから、難病の病態や特性等を熟知した歯科医師が治療に当たる必要がある。</p> <p>アウトカム指標：障害児（者）歯科治療一次受け入れ協力歯科診療所の増加（千葉県歯科医師会）42施設（令和4年度）→46施設（令和5年度）</p>	
事業の内容（当初計画）	難病患者の在宅歯科医療を担うことのできる専門的知識や技術を習得した歯科医師を養成するための研修事業を実施し、難病患者の在宅歯科医療を推進する専門人材の育成を図る。	
アウトプット指標（当初の目標値）	難病患者のための在宅歯科医療を行う歯科医師育成研修会の受講者数14人（令和4年度）→15人（令和5年度）	
アウトプット指標（達成値）	難病患者のための在宅歯科医療を行う歯科医師育成研修会の受講者数101人	

事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：47施設（令和6年度）</p> <p>【未達成の原因等】※未達成の場合のみ</p> <p>難病患者のための在宅歯科医療を行う歯科医師育成研修会を通じて、「かかりつけ歯科医」の普及啓発を図り、障害児者が安心して歯科治療を受けることができる環境づくりを啓発していきたい。</p>
	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>医療的ケア児（者）・難病患者に対して在宅歯科医療を推進する事で、難病患者の在宅歯科医療を担うことのできる専門的知識や技術を習得した歯科医師を養成することができる。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>対応歯科医師養成研修カリキュラムの策定を行い、受講者が難病に関わる在宅歯科医療の知識を得ることで、より実践的に在宅小児歯科診療に携わる歯科医師の新規対応歯科医師が養成、保健医療関係者の増加と育成に貢献することができた。</p>
その他	R5 基金執行額：3,000千円

事業の区分	II 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	<p>【NO.14】</p> <p>医療的ケア児等在宅移行支援研修（医療的ケア児等総合支援事業の一部）</p>	<p>【総事業費】</p> <p>23,876千円</p>
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	県看護協会	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日	
	□継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	在宅医療等に係る患者数が増加の一途をたどる中、訪問看護等の在宅医療等の関係機関の連携を図り、誰もが必要な医療や福祉サービス等の提供を受けながら地域で安心して生活できるための対策を進める必要がある。	
	アウトカム指標：医療的ケア児等に対応できる訪問看護事業所数 115事業所（令和2年）→ 125事業所（令和5年）	
事業の内容（当初計画）	県内のNICUや小児科病棟看護師等を対象に、在宅移行に向けた多職種連携による退院支援及び小児訪問看護の知識習得、家族支援等に関する研修を実施する。	

アウトプット指標（当初の目標値）	医療的ケア児等の在宅移行支援研修の受講を修了した看護師等の数 13名（令和4年度）→15名（令和5年度）
アウトプット指標（達成値）	医療的ケア児等の在宅移行支援研修の受講を修了した看護師等の数 16名（令和5年度）
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 医療的ケア児等に対応できる訪問看護事業所数 125事業所（令和5年）
	<p>（1）事業の有効性</p> <p>新生児科看護師等が退院支援に向けて、看護師として必要な知識を学ぶことで円滑な在宅移行に効果があると考ええる。</p> <p>（2）事業の効率性</p> <p>NICU看護師が退院支援に必要な知識を効率的に学ぶ研修であり、多職種連携の必要性や意義について受講することで、退院支援を効率的に行えらるる考ええる。</p>
その他	R5 基金執行額：957千円

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO.15】 地域に根ざした薬剤師・薬局定着・養成事業	【総事業費】 1,107千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	千葉県薬剤師会、千葉県	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	在宅医療等に係る患者数が、平成25年度の約4.4万人から令和7年には7.8万人と増加することが見込まれる中、地域住民が気軽に訪れることができる薬局及び薬局薬剤師が果たすべき役割を確立し、誰もが住み慣れた自宅や地域で生活できるための対策を進める必要がある。	

	<p>アウトカム指標：</p> <p>①在宅患者訪問薬剤管理指導料届出薬局数 2,250 箇所（令和4年度）→2,313 箇所（令和5年度）</p> <p>②かかりつけ薬剤師・薬局の定着度 47.1%（令和4年度）→63.0%（令和5年度）</p>
事業の内容（当初計画）	<p>地域の薬剤師の在宅医療への参加と市町村や訪問看護ステーションとの連携を促進するため、薬剤師会が実施する実地研修事業や、他職種向け研修の実施、医療機器購入事業に助成する。併せてかかりつけ薬剤師・薬局の普及啓発を行う。</p>
アウトプット指標（当初の目標値）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 介入事例検討会又は連携体制調整会議の開催（10 地域薬剤師会 3 回） ・ 訪問薬剤管理指導実地研修の修了者（60 人） ・ 在宅医療実施に係る設備整備補助（対象 県内の 50 薬局） ・ 県民への地域薬剤師、薬局普及啓発の実施（県内の医療機関、関係団体等を対象にポスター約 8,000 枚、リーフレット約 23,000 枚の配付等）
アウトプット指標（達成値）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 介入事例検討会又は連携体制調整会議の開催（3 回） ・ 訪問薬剤管理指導実地研修の修了者（2 人） ・ 在宅医療実施に係る設備整備補助（7 薬局） ・ 県民への地域薬剤師、薬局普及啓発の普及（県内の医療機関、関係団体等を対象にポスター約 8,000 枚、リーフレット 29,000 枚の配付） <p>【未達成の原因等】</p> <p>新型コロナウイルス感染症の感染状況に留意してオンラインによる打合せを行うなど、顔の見える関係性の構築が困難な状況が続いていた。</p> <p>令和5年度は、新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行し、ようやく実地で顔の見える関係性を取り戻し始めたばかりであり、薬剤師間連携の他、事業の実施に不可欠なケアマネージャー等との連携が十分に取れなかったことから、実施困難な状況となったことが挙げられる。</p>
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：</p> <p>① 在宅患者訪問薬剤管理指導料届出薬局数 2,271 箇所（令和5年度）</p>

	<p>② かかりつけ薬剤師・薬局の定着度</p> <p>49.6%（令和5年度）</p> <p>【未達成の原因等】</p> <p>② かかりつけ薬剤師・薬局の定着度</p> <p>県民への地域薬剤師、薬局普及啓発の実施については、医療機関、関係団体に目標以上のリーフレットを配付するなどの事業を実施した結果、かかりつけ薬剤師・薬局の定着度は、令和4年度→令和5年度で2.5%増加した。なお、事業の主たる対象者である65歳以上の年代では高い実績値（64.7%）が得られた。今後、達成に向けて更なる普及啓発を進めていく。</p>
	<p>（1）事業の有効性</p> <p>介入事例検討会及び訪問薬剤管理指導実地研修の開催を通じて、地域における在宅医療の課題の把握、課題解決に向けた検討や薬局薬剤師の資質向上を図ることができた。</p> <p>アウトカム指標②は未達成であったものの、事業の主たる対象者である65歳以上の年代では高い実績値（64.7%）に達し、また、アウトカム指標①は着実に伸びていることから、事業は有効であると考えます。</p> <p>（2）事業の効率性</p> <p>事業を通じて、薬剤師を含めた医療職・介護職間の連携が促進されることから、効率的に地域包括ケアシステムにおけるネットワークが構築されると考える。</p>
その他	R5 基金執行額：708 千円

事業の区分	II 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO.16】 在宅医療スタートアップ支援事業	【総事業費】 16,735 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	千葉県（委託事業）	

事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 □継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了
背景にある医療・介護ニーズ	在宅医療等に係る患者数が、平成25年度の約4.4万人から令和7年には7.8万人に増加することが見込まれる中、訪問診療を実施する診療所、在宅療養支援診療所を増やし、在宅医療の仕組みの整備を行い、誰もが住み慣れた自宅や地域で生活できるための対策を進める必要がある。
事業の内容（当初計画）	医師等に在宅医療を実施するための動機づけ、医学的知識、在宅医療の経営等に関する研修を行うとともに、個別の診療所の状況に応じたコンサルティングを行うアドバイザーを派遣する。
アウトプット指標（当初の目標値）	研修を受講した医師等の人数 150名 アドバイザーを派遣した診療所等の数 15箇所
アウトプット指標（達成値）	研修を受講した医師等の人数 185名 アドバイザーを派遣した診療所等の数 15箇所 【未達成の原因等】※未達成の場合のみ
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 769箇所 【未達成の原因等】※未達成の場合のみ 実施する医療機関の減少理由については原因不明ではあるものの、訪問診療実施件数は増加している（853,770件（R4）→930,094件（R5））ことから、在宅医療を実施する医療機関の強化、拡充に寄与したと考えられる。 （1）事業の有効性 かかりつけ医としての開業医が往診・訪問診療に進出することを促し、更には、在宅療養支援診療所の設立を促進し、在支診を増加させる。 （2）事業の効率性 実際に在宅医療を実施している医師が講師を行うことや、病院の実情にあったアドバイザー派遣を行うことで、効率的に在宅医療体制を推進できる。
その他	R5 基金執行額：16,735千円

事業の区分	Ⅱ 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO. 17】 在宅医療実態調査事業	【総事業費】 11,000 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	千葉県（委託事業）	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	在宅医療等に係る患者数が、平成25年度の約4.4万人から令和7年には7.8万人に増加することが見込まれる中、住み慣れた地域で療養や生活を継続できるよう、地域の実情に応じた在宅医療・介護の提供体制を整備する必要がある。	
	アウトカム指標：在宅患者訪問診療実施診療所数・病院数 758箇所（令和4年度）→864箇所（令和5年度）	
事業の内容（当初計画）	本県の在宅医療の現状を把握するとともに、現状の課題を具体的に抽出し、改善のために必要なポイント等について調査及び分析を行う。 （3年おき実施）	
アウトプット指標（当初の目標値）	在宅医療実態調査の実施	
アウトプット指標（達成値）	在宅医療実態調査を実施した。	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 在宅患者訪問診療実施診療所数・病院数 769箇所 【未達成の原因等】 実施する医療機関の減少理由については原因不明ではあるものの、訪問診療実施件数は増加している（853,770件（R4）→930,094件（R5））ことから、在宅医療を実施する医療機関の強化、拡充に寄与したと考えられる。	

	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>調査した結果や抽出した現状の課題が、多職種協同による会議等での検討に活用されることで、在宅医療に取り組む診療所、病院の増加が図られることが期待される。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>在宅医療に関する専門的な知見を有する事業者が調査を実施することで、より実態を把握できる調査項目の設定や施策提案に資する結果分析ができ、在宅医療提供体制の推進につながる。</p>
その他	R5 基金執行額：11,000 千円

事業の区分	II 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO. 18】 往診体制広域連携支援モデル事業	【総事業費】 2,868 千円
事業の対象となる区域	印旛	
事業の実施主体	民間企業	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	在宅医療等に係る患者数が、平成25年度の約4.4万人から令和7年には7.8万人に増加することが見込まれる中、訪問診療を実施する診療所、在宅療養支援診療所を増やし、在宅医療の仕組みの整備を行い、誰もが住み慣れた自宅や地域で生活できるための対策を進める必要がある。	
事業の内容（当初計画）	主治医が訪問診療や往診を行う必要があると認めるにもかかわらず、自ら行えない場合であって、かつ地域の仕組みを活用しても代診医等を確保できない場合に、かかりつけ医からの依頼に基づいて代診医のコーディネートを行う体制の整備に対して補助を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	事業実施事業者数 1者 配置アドバイザー数 1人	
アウトプット指標（達成値）	事業実施事業者数 1者 配置アドバイザー数 1人	

事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：</p> <p>769箇所</p> <p>【未達成の原因等】</p> <p>実施する医療機関の減少理由については原因不明ではあるものの、訪問診療実施件数は増加している（853,770件（R4）→930,094件（R5））ことから、在宅医療を実施する医療機関の強化、拡充に寄与したと考えられる。</p>
	<p>（1）事業の有効性</p> <p>地域での往診を担う小規模な診療所等にとって、夜間の対応は大きな負担となっており、本事業により地域外の医師の協力を得て夜間対応等を行うことにより、地域の医療体制の底上げが期待される。</p> <p>（2）事業の効率性</p> <p>代診医による往診や看取り件数も、かかりつけ医が在支診となるための基準に必要な往診件数に含めることができるため、在支診の増加も期待できる。</p>
その他	R5 基金執行額：2,868千円

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	<p>【NO.19】</p> <p>千葉県地域医療支援センター事業（医師キャリアアップ・就職支援センター事業）</p>	<p>【総事業費】</p> <p>695,481千円</p>
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	千葉県、NPO法人千葉医師研修支援ネットワーク	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日	
	□継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>医師偏在指標が全国で多い順に38番目であることから、医師少数都道府県を脱するため、県内外の医師に向けた情報発信、キャリア相談、医療技術研修、専門研修の充実、医学生への修学資金の貸付及び修学資金生</p>	

	<p>のキャリア形成支援等を通じ、医師の確保と定着を促進する。</p> <p>アウトカム指標：</p> <p>県内専攻医採用数</p> <p>397人（令和5年度研修開始者）→400人（令和6年度研修開始者）</p> <p>医師数 12,935人（R2.12）→13,146人（R5年度）</p> <p>医師数（人口10万人対） 205.8人（R2.12）→213.7人（R5年度）</p>
事業の内容（当初計画）	<p>標記センターの運営を通じ、医師修学資金貸付事業等により若手医師等の確保と定着を促進し、医師の偏在対策を図る。</p>
アウトプット指標（当初の目標値）	<p>臨床研修病院合同説明会参加者数 500人以上</p> <p>医療技術研修受講者 200人以上</p> <p>医学生329名に修学資金を貸付（令和5年度）</p>
アウトプット指標（達成値）	<p>臨床研修病院合同説明会参加者数 721人（令和5年度）</p> <p>医療技術研修受講者 350人（令和5年度）</p> <p>修学資金の貸付数 317人（令和5年度）</p> <p>【未達成の原因等】</p> <p>医学生への修学資金の貸付数について、貸付枠に対して応募が少なかったことなどから、目標を達成できなかった。引き続き、キャリア形成支援の充実や制度の周知を進めていく。</p>
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：</p> <p>県内専攻医採用数 410人（令和6年度研修開始者）</p> <p>医師数 13,097人（R4.12）</p> <p>医師数（人口10万人対） 209.0人（R4.12）</p> <p>【未達成の原因等】</p> <p>想定よりも人口の減少が少なく済んだことなどから、人口10万人対の医師数が伸び悩んでいると考えられる。引き続き、医師修学資金貸付事業等により若手医師等の確保と定着に取り組む。</p> <p>（1）事業の有効性</p> <p>県内での初期研修医及び後期研修医の確保をすることで医療不足の解消を図る。また、県内で就業する医師を確保することで、安定的な医療提</p>

	供体制の整備に寄与すると考える。 (2) 事業の効率性 一定期間、知事の指定する県内医療機関に勤務することで、修学資金貸付金の返還を免除する制度であり、県内で就業する医師の確保を図る。
その他	R5 基金執行額：662,655 千円

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 20】 女性医師等就労支援事業	【総事業費】 171,515 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	医療機関	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢化に伴う医療ニーズの増大に対応するため、一人でも多くの医師の確保・定着を図る必要があり、育児中の医師に対し、勤務条件の緩和や、キャリア形成の支援に取り組む事業者を支援することにより、仕事と育児の両立ができる働きやすい職場環境の整備を行い、離職防止や再就業の促進を図る。 アウトカム指標： 医師数 12,935 人 (R2.12) →13,146 人 (R5 年度) 医師数 (人口 10 万人対) 205.8 人 (R2.12) →213.7 人 (R5 年度)	
事業の内容 (当初計画)	育児と仕事を両立しつつ働きやすい職場環境の普及を図るため、女性医師等就労支援の取組に必要な経費に対して助成する。 (補助単価) 1 か所あたり 5,830 千円	
アウトプット指標 (当初の目標値)	女性医師等就労支援事業に取り組む施設数 22 施設(令和5年度)	
アウトプット指標 (達成値)	女性医師等就労支援事業に取り組む施設数 21 施設(令和5年度)	

	<p>【未達成の原因等】</p> <p>交付申請時に辞退した施設があったため。</p>
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：</p> <p>医師数 13,097人 (R4.12)</p> <p>医師数(人口10万人対) 209.0人 (R4.12)</p> <p>【未達成の原因等】</p> <p>想定よりも人口の減少が少なく済んだことなどから、人口10万人対の医師数が伸び悩んでいると考えられる。引き続き、育児と仕事を両立しつつ働きやすい環境の整備などにより、医師の確保に努めていく。</p> <p>(1) 事業の有効性</p> <p>県内の女性医師等の勤務条件緩和など、働きやすい職場環境の整備により、安定的な医療提供体制の整備に寄与すると考える。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>医療機関における仕事と家庭の両立ができる働きやすい職場環境の整備を行うことで、女性医師等の離職防止や再就業の促進を図る。</p>
その他	R5 基金執行額：51,687千円

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	<p>【NO. 21】</p> <p>地域医療教育学講座設置事業</p>	<p>【総事業費】</p> <p>40,400千円</p>
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	千葉大学	
事業の期間	<p>令和5年4月1日～令和6年3月31日</p> <p><input type="checkbox"/>継続 / <input checked="" type="checkbox"/>終了</p>	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>本県は医師偏在指標が全国で多い順に38番目と医師少数県であり、特に山武長生夷隅医療圏は医師少数区域であることから、地域医療を担う医師の需要は非常に大きい。さらに将来にわたり確保を図るためには、地域医療を目指す医師の養成・確保が重要であり、医学部での卒前教育</p>	

	<p>から養成期間全体を通じての取組が最も効果的である。</p> <p>アウトカム指標：</p> <p>医師数 12,935 人 (R2.12) →13,146 人 (R5 年度)</p> <p>医師数 (人口 10 万人対) 205.8 人 (R2.12) →213.7 人 (R5 年度)</p>
事業の内容 (当初計画)	<p>大学と連携し、地域医療への関心、幅広い診療能力を有する医師を養成・確保・派遣するため、千葉大学医学部に寄附講座を設置し、医学生に対してより充実した地域医療に係る講義・臨床実習を行うとともに、地域病院に勤務する医師に対し指導能力向上のための教育を行う。</p>
アウトプット指標 (当初の目標値)	<p>寄附講座の設置 1 大学</p> <p>地域病院アテンディング数 10 人</p>
アウトプット指標 (達成値)	<p>寄附講座の設置 1 大学</p> <p>地域病院アテンディング数 11 人</p>
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：</p> <p>医師数 13,097 人 (R4.12)</p> <p>医師数 (人口 10 万人対) 209.0 人 (R4.12)</p> <p>【未達成の原因等】</p> <p>想定よりも人口の減少が少なく済んだことなどから、人口 10 万人対の医師数が伸び悩んでいると考えられる。引き続き、学生への教育と地域の指導力向上を通じて、医師の確保に努めていく。</p> <p>(1) 事業の有効性</p> <p>医師の進路選択において、医学部での講義・臨床実習、卒補の臨床研修での経験が与える影響は大きく、効果的な学習経験につなげるために、医学生・研修生の地域医療への関心を育て、医学生・研修生を受け入れる地域病院側の人材育成を行うことで、将来的な地域医療を担う医師の確保に効果があると考えます。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>医学生に対する地域医療に係る講義・臨床研修と併せて、地域病院に勤務する医師に対する指導力向上のための教育を行うことで、地域医療を希望する医学生とその受け入れ体制をバランス良く確保している。</p>

その他	R5 基金執行額：40,400 千円
-----	--------------------

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 23】 看護職員研修事業	【総事業費】 19,312 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛北部・東葛南部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	県看護協会・大学等（プロポーザルで決定）	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>実習先病院や病院以外で行う看護学生の実習指導を行う指導者のスキルアップにより看護基礎教育における臨床実習の質の向上を図る。看護師等養成所の教員養成により教育の質向上を図り、県内就職率の向上につなげる。</p> <p>アウトカム指標：看護師等学校養成所等卒業生の県内就業率 63.1%（令和5年3月卒業生）→68.8%（令和6年3月卒業生）</p>	
事業の内容（当初計画）	隔年開催の「看護教員養成講習会」と「実習指導者講習会」及び「実習指導者講習会（特定分野7日間コース）」を行うことにより、受講者の教育に関する資質向上及び学生における臨床実習の充実強化を図る。	
アウトプット指標（当初の目標値）	看護教員養成講習会受講者数 22 名（令和3年度）→25 名（令和5年度） 看護職員研修受講者数 66 名（令和4年度）→80 名（令和5年度）	
アウトプット指標（達成値）	看護教員養成講習会受講者数 13 名（令和5年度） 看護職員研修受講者数 73 名（令和5年度）	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： 看護師等養成所等卒業生の県内就業率 62.8%（令和6年3月卒業生）</p> <p>【未達成の原因等】 令和6年3月卒業生の入学時の入学状況調査にて県内出身入学者の割合は令和2年度62.0%、令和3年度65.0%であり、県内出身者は県</p>	

	内に留まるが、県外出身者は地元にもどる傾向にあることが推測される。 また、大学と准看護師課程の進学率が上昇していることが要因と考えられる。
	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>看護職員確保の観点から養成力の拡充、看護基礎基礎教育の資質向上を図るためには、養成所における教員養成、実習施設での実習指導者の育成の研修は効果がある。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>看護師養成の確保から養成所における教員養成、実習指導者講習会事業の継続は看護の質の向上、人材確保につながる。</p>
その他	<p>R5 基金執行額：2,988 千円</p> <p>H30 基金執行額：11,724 千円</p>

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 24】 新人看護職員研修事業	【総事業費】 103,320 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	県看護協会（各研修事業）、医療機関	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	新人看護職員においては、医療技術を習得しないまま離職してしまう傾向があること、また、医療の急速な発展に伴う技術の向上を図る必要があることから、研修の実施が求められる。	
	アウトカム指標： 新人看護職員の離職率 10.2%（令和3年度）→6.0%（令和5年度）	
事業の内容（当初計画）	新人看護職員研修ガイドラインに沿った新人看護職員に対する研修を実施する医療機関への助成、新人看護職員合同研修及び新人担当者研修の実施により、看護の質向上及び早期離職防止を図る。	

アウトプット指標（当初の目標値）	新人研修受講者数 2,000 人（令和 5 年度）
アウトプット指標（達成値）	新人研修受講者数 2,602 人（令和 5 年度）
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 新人看護職員の離職率 11.4% (令和 4 年度) ※令和 5 年度は未判明。
	<p>（1）事業の有効性</p> <p>新人看護職員等早期離職の要因として、看護知識及び技術の不足に伴う就業継続への不安が上位を占めることから、新人看護師と指導する立場のスタッフを対象とした研修を行うことで、早期離職の防止を図る。</p> <p>（2）事業の効率性</p> <p>新人看護職員に対する研修を実施した病院等への補助、他施設合同での研修といった、幅広い新人看護職員の研修事業を行うことで、看護師の資質向上を図る。</p>
その他	R5 基金執行額：54,160 千円

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 26】 看護師特定行為研修等支援事業	【総事業費】 32,026 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	病院・診療所・訪問看護 S T	
事業の期間	令和 5 年 4 月 1 日～令和 6 年 3 月 3 1 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢化の進展や、医療の高度化・複雑化が進む中、質が高く安全な医療を提供するため、チーム医療を推進し、看護師が患者の状態を見極め、速やかな対応を行えるようにする。	

	<p>県内で就業している特定行為研修を修了した看護師数（累計）</p> <p>133人（令和2年）→400人（令和5年）</p>
事業の内容（当初計画）	<p>所属している職員の身分を保持したまま、「特定行為研修」、「特定行為研修を組み込んだ新たな認定看護師教育（B課程）」を受講させた病院、診療所、訪問看護STに対し補助する。</p>
アウトプット指標（当初の目標値）	<p>特定行為研修を修了した看護師の増加人数（県補助事業による助成人数）</p> <p>26人（令和4年度）→80人（令和5年度）</p>
アウトプット指標（達成値）	<p>特定行為研修を修了した看護師の増加人数（県補助事業による助成人数）</p> <p>69人（令和5年度）</p>
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：</p> <p>県内で就業している特定行為研修を修了した看護師数</p> <p>235名（令和4年）</p> <p>※令和5年度は未判明。</p> <p>（1）事業の有効性</p> <p>特定行為研修等の受講経費の補助を通じて、県内で就業している特定行為研修修了者の増加に効果があると考えます。</p> <p>（2）事業の効率性</p> <p>特定行為研修等の受講経費の補助を通じて、効率的に県内で就業している特定行為研修修了者の増加に寄与していると考えます。</p>
その他	<p>R5 基金執行額：16,013千円</p>

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	<p>【NO. 27】</p> <p>看護学生実習病院確保事業</p>	<p>【総事業費】</p> <p>0千円</p>
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	医療機関	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日	
	<input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	

背景にある医療・介護ニーズ	看護師養成所等の新設等に伴い、看護学生の実習を受入れる病院の確保が課題となっている。実習を行った病院に看護学生が就業するケースも多く、新たに看護学生を受け入れる病院等に対し、受入れに要する経費の一部を助成することにより、看護師の県内定着を図る。
	アウトカム指標： 看護職員数 61,122 人（令和 2 年 12 月）→63,000 人以上（令和 5 年）
事業の内容（当初計画）	新たに看護学生の実習を受け入れる場合の経費に対して助成する。
アウトプット指標（当初の目標値）	実習病院支援数 2 施設（令和 5 年度） 補助金交付病院における看護実習生の受入増加人数（累計） 2,500 人（令和 2 年度）→2,700 人以上（令和 5 年度）
アウトプット指標（達成値）	実習病院支援数 0 施設（令和 5 年度） 補助金交付病院における看護実習生の受入増加人数（累計） 2,636 人（令和 5 年度） 【未達成の原因等】 新型コロナウイルスの影響により、実習生の受入れの目処が立たなかったことが要因
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 看護職員数 62,016 人（令和 4 年） ※令和 5 年は未判明
	（1）事業の有効性 看護学生の実習環境の整備及び指導者の資質向上により、看護学生の実習先施設への就職率の向上に有効であると考ええる。 （2）事業の効率性 看護学生が実習施設に就職するケースは多く、県内の看護職員確保にとって実習施設への助成は効率的である。
その他	R5 基金執行額：0 千円

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 28】 保健師等修学資金貸付事業	【総事業費】 398,048 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	千葉県	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	学校卒業後、県内で看護業務に従事しようとする者に対して修学資金の貸付を行い、県内における看護職員の確保を図る。	
	アウトカム指標：看護師等学校養成所等卒業生の県内就業率 66.6%（令和4年3月卒業生）→68.8%（令和6年3月卒業生）	
事業の内容（当初計画）	県内の医療機関で就業する看護職員を確保するため、県内外の看護学生に対する修学資金の貸付を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	貸付人数 新規約590名、継続約1,300名	
アウトプット指標（達成値）	貸付人数 新規588名、継続1,194名	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 看護師等養成所等卒業生の県内就業率62.8%（令和6年3月卒業生） 【未達成の原因等】 令和6年3月卒業生の入学時の入学状況調査にて県内出身入学者の割合は令和2年度62.0%、令和3年度65.0%であり、県内出身者は県内に留まるが、県外出身者は地元にもどる傾向にあることが推測される。また、大学と准看護師課程の進学率が上昇していることが要因と考えられる。	
	（1）事業の有効性 修学資金貸付を受けた者の県内就業率は約90%となっており、有効的であると考える。	

	<p>(2) 事業の効率性</p> <p>学生に直接的に県内就業を働きかける事業であり、効率的と考える。</p>
その他	R5 基金執行額：314,756 千円

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	<p>【NO. 30】</p> <p>看護師宿舎施設整備事業</p>	<p>【総事業費】</p> <p>11,726 千円</p>
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅 ・安房・君津・市原	
事業の実施主体	医療機関	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>看護師は変則的な勤務が求められており、肉体的負担を軽減するため、勤務する医療機関に近接した宿舎の整備が求められている。</p> <p>アウトカム指標： 看護職員の離職率 13.5%（令和3年度）→11.2%（令和5年度）</p>	
事業の内容（当初計画）	看護職員の定着促進を図るため、看護師宿舎の個別整備に伴う新築、増改築等に要する工事費に対して助成する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	看護師宿舎の施設整備に対し助成する医療機関数 4施設（令和5年度）	
アウトプット指標（達成値）	看護師宿舎の施設整備に対し助成する医療機関数 2施設（令和5年度）	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： 看護職員の離職率 13.6%（令和4年度） ※令和5年度は未判明</p> <p>(1) 事業の有効性</p> <p>看護師宿舎の施設整備が進むことで、勤務環境の改善・看護職員の定着促進が図られ、看護職員の離職防止に効果的であると考えます。</p>	

	<p>(2) 事業の効率性</p> <p>看護業務の見直しに係る院内検討委員会の設置、院内研修の実施など離職防止対策を講じている病院に対し、看護師宿舍の施設整備を補助することにより、さらに勤務環境の改善が図られた。</p>
その他	R5 基金執行額：11,726 千円

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 32】 病院内保育所運営事業	【総事業費】 368,193 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	医療機関	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	就学前の乳幼児の子育てを理由とした離職を防ぐため、運営支援の必要がある。	
	アウトカム指標： 看護職員の離職率 13.5%（令和3年度）→11.2%（令和5年度）	
事業の内容（当初計画）	病院等に勤務する職員のために医療法人等が行う医療施設内の保育施設の運営に必要な経費に対する助成。	
アウトプット指標（当初の目標値）	当補助事業を活用して病院内保育所を運営する医療機関数 88 施設（令和4年度）→81 施設（令和5年度）	
アウトプット指標（達成値）	当補助事業を活用して病院内保育所を運営する医療機関数 77 施設（令和5年度）	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 看護職員の離職率 13.6%（令和4年度） ※令和5年度は未判明	
	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>病院内保育所の運営費の助成により福利厚生が改善され、看護職員の離</p>	

	職率の低下に効果があると考える。 (2) 事業の効率性 院内保育施設の規模に応じて助成を行うことにより効果的な保育所の運営支援が図られる。
その他	R5 基金執行額：245,462 千円

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 33】 医師修学資金貸付管理システム事業	【総事業費】 14,828 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	千葉県	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	医師修学資金受給者が多数となっており、Excel の一覧表による受給者の基本情報及びプログラムの進捗状況等の管理や、紙媒体での届出の保管が困難になっていることから、管理システムの導入による医師修学資金貸付事業の効率的な管理と運営が必要になっている。	
	アウトカム指標： 医師修学資金貸付管理システムの開発 医師修学資金貸付管理システムの開発（令和5年度）	
事業の内容（当初計画）	医師修学資金貸付事業における、貸付の手続きから義務履行までの就業先の管理等の業務において、管理システムを導入することで、業務効率化と修学資金生の利便性の向上を図る。	
アウトプット指標（当初の目標値）	医学生 329 名に修学資金を貸付（令和5年度）	
アウトプット指標（達成値）	医学生 317 名に修学資金を貸付（令和5年度） 【未達成の原因等】 医学生への修学資金の貸付数について、貸付枠に対して応募が少なかつ	

	たことなどから、目標を達成できなかった。引き続き、利便性向上を通じて制度利用者の確保を進めていく。
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：</p> <p>医師修学資金貸付管理システム 開発済（令和5年度）</p> <p>（1）事業の有効性</p> <p>システム導入により、制度利用者に対する届出提出依頼等の一斉連絡や制度利用者からの各種届出の電子受付に対応するなど制度利用者の利便性向上に効果があると考えます。</p> <p>（2）事業の効率性</p> <p>貸付の手続きから義務履行までの就業先の管理等を一元的に管理するシステムを導入することで、業務効率化を図っている。</p>
その他	R5 基金執行額：14,828 千円

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 34】 診療所事業継承支援事業	【総事業費】 7,300 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	診療所を承継する医師	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>一般・療養病床等の医療ニーズが増加する中で、診療所と入院対応を含む病院の役割分担が重要である。診療所を承継し地域医療を担う意欲のある医師の支援により、地域医療を担う医師の確保を促進する。</p> <p>アウトカム指標：</p> <p>医師数 12,935 人（R2.12）→13,146 人（R5 年度）</p> <p>医師数（人口10万人対）205.8 人（R2.12）→213.7 人（R5 年度）</p>	

事業の内容（当初計画）	診療所を承継し地域医療を担う意欲のある医師に対し、診療所の承継に要する費用の一部を補助する。
アウトプット指標（当初の目標値）	診療所の承継に関するセミナーに参加した医師数 10名（令和5年度）
アウトプット指標（達成値）	診療所の承継に関するセミナーに参加した医師数 36名（令和5年度）
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：</p> <p>医師数 13,097人（R4.12）</p> <p>医師数（人口10万人対） 209.0人（R4.12）</p> <p>【未達成の原因等】</p> <p>想定よりも人口の減少が少なく済んだことなどから、人口10万人対の医師数が伸び悩んでいると考えられる。引き続き、地域医療の担い手である診療所の医師確保を支援する。</p> <p>（1）事業の有効性</p> <p>承継を検討する医師等に対し、セミナーの実施から承継に要する費用の補助まで一貫して実施することで、承継を効果的に進めることができると考える。</p> <p>（2）事業の効率性</p> <p>診療所の承継により、廃業と新規開業が生じる場合と比べて、効率的な医療提供体制の維持を図ることができると考える。</p>
その他	R5 基金執行額：3,000千円

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 35】 病院薬剤師復職支援事業	【総事業費】 2,368 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	千葉県病院薬剤師会	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	千葉県における令和2年末の人口10万対薬局の薬剤師数は149.5人（全国149.8人）である一方、病院薬剤師数は40.5人（同44.4人）と全国平均から比較的乖離が大きく、業態の偏在を解消するために病院薬剤師の確保が必要	
	病院の薬剤師数 2,544人（令和2年）→2,788人（令和5年）	
事業の内容（当初計画）	役割が増加する病院薬剤師を確保することを目的に、復職を目指す薬剤師を支援するため、復職プログラムを作成するとともに、マッチング支援を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	職場体験プログラムを使ったモデル研修の実施 1回	
アウトプット指標（達成値）	職場体験プログラムを使ったモデル研修の実施 1回	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 病院の薬剤師数 2,595人（令和4年） 【未達成の原因等】 当該指標は、厚生労働省が2年ごとに実施する統計調査であり、令和5年の数値は算出されていない。また、本事業は新規事業であり、モデル研修を1回実施した段階である。今後、各病院で研修を行い、数値改善に繋げたい。なお、来年度はアウトカム指標を病院従事薬剤師数（人口	

	10 万人対) に変更して評価する。
	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>職場体験プログラムの作成、モデル研修の実施により、今後、各病院で実施する研修の基盤が整った。また、千葉県病院薬剤師会ホームページを整備し求人等情報のページを設けることでマッチング支援を行い、復職希望者が復職しやすい環境を整備できている。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>病院薬剤師の役割が増加し、各圏域での包括ケアとして入院患者の退院支援や在宅対応を担う薬局との連携が求められている。復職希望者が、本事業の研修を経験することで、安心して復職でき、効率的な人材確保が可能と考える。</p>
その他	R5 基金執行額：783 千円

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 36】 医師少数区域等医師派遣促進事業	【総事業費】 0 千円
事業の対象となる区域	香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	医療機関	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	医師少数区域等においては、地域医療の確保等の観点から、特に医師の確保が求められる。	
	アウトカム指標： 地域 A 群医療機関が所在する医療圏（香取海匝、山武長生夷隅、安房、君津、市原）の医療施設従事医師数の増加 2,682 人（令和2年度）⇒2,802 人（令和5年度）	
事業の内容（当初計画）	県内における医師の地域偏在の是正を図るため、県内の医師少数区域等に所在する医療機関に医師を派遣する医療機関へ助成。	

アウトプット指標（当初の目標値）	派遣医師数 14人（令和5年度）
アウトプット指標（達成値）	派遣医師数 0人（令和5年度） 【未達成の原因等】 派遣依頼に対し、派遣元となる医療機関が不足している状況であるため、積極的な周知等により改善を図る。
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 地域A群医療機関が所在する医療圏（香取海匝、山武長生夷隅、安房、君津、市原）の医療施設従事医師数の増加 2,743人（R4.12） 【未達成の原因等】 都市部においても医師需要が増大したことなどから、地域A群医療機関が所在する医療圏の医師数が伸び悩んでいると考えられる。引き続き、医師派遣も含め、医師の確保・偏在解消対策に努めていく。
	（1）事業の有効性 医師少数区域への医師派遣促進を行うことで、医師不足の解消を直接的に支援できる。 （2）事業の効率性 医師不足病院より、不足している診療科毎に依頼を確認しており、効率的に医師派遣を行っている。
その他	R5 基金執行額：0千円

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 37】 産科医等確保支援事業	【総事業費】 178,257千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	医療機関	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	

背景にある医療・介護ニーズ	分娩を取り扱う医療機関及び医師が減少する現状に鑑み、処遇改善を通じて医師の確保、育成を図る必要がある。	
	アウトカム指標： 分娩千件当たり医療施設従事医師数（産科・産婦人科） 11.3人（令和2年12月）→増加（令和5年度）	
事業の内容（当初計画）	産科・産婦人科医及び助産師の処遇改善等に取り組む医療機関に対して分娩手当等を助成する。 （補助単価）分娩手当1分娩当たり10千円	
アウトプット指標（当初の目標値）	手当支給施設数 53施設（令和5年度）	
アウトプット指標（達成値）	手当支給施設数 47施設（令和5年度） 【未達成の原因等】 交付申請時に辞退した施設があったため。	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 分娩千件当たり医療施設従事医師数（産科・産婦人科） 11.5人（令和4年12月）	
	<p>（1）事業の有効性</p> <p>直接的に産科・産婦人科の処遇改善を図る取り組みであり、医師の確保、増加に効果的と考える。</p> <p>（2）事業の効率性</p> <p>産科・産婦人科医及び助産師の分娩手当の助成をすることで、産科・産婦人科医の効率的な処遇改善を図っていると考える。</p>	
その他	R5 基金執行額：41,290千円	

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 38】 産科医等育成支援事業	【総事業費】 4,015千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	

事業の実施主体	医療機関
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 □継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了
背景にある医療・介護ニーズ	分娩を取り扱う医療機関及び医師が減少する現状に鑑み、処遇改善を通じて医師の確保、育成を図る必要がある。 アウトカム指標： 分娩千件当たり医療施設従事医師数（産科・産婦人科） 11.3人（令和2年12月）→増加（令和5年度）
事業の内容（当初計画）	初期臨床研修修了後、産科における後期研修を選択する医師に研修手当を支給する医療機関に対して助成する。 （補助単価）研修医手当1人1月当たり50千円
アウトプット指標（当初の目標値）	手当支給者数 18人（令和5年度） 手当支給施設数 4施設（令和5年度）
アウトプット指標（達成値）	手当支給者数 16人（令和5年度） 手当支給施設数 3施設（令和5年度） 【未達成の原因等】 交付申請時に辞退した施設があったため。
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 分娩千件当たり医療施設従事医師数（産科・産婦人科） 11.5人（令和4年12月） （1）事業の有効性 直接的に産科・産婦人科の処遇改善を図る取り組みであり、医師の確保、増加に効果的と考える。 （2）事業の効率性 臨床研修修了後の専門的な研修において産科を選択する医師に対し、研修手当を支給することで、効率的な産科医・産婦人科の処遇改善に寄与している。
その他	R5 基金執行額：1,070千円

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 39】 新生児医療担当医確保支援事業	【総事業費】 1,055 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	医療機関	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	医療機関における NICU において新生児医療に従事する医師は、過酷な勤務状況であるため、新生児担当手当等を支給することにより、処遇改善を図る必要がある。	
	アウトカム指標： 医療施設従事医師数（小児科）（小児人口 10 万対） 95.4 人（令和 2 年）→ 97 人（令和 5 年） 新生児死亡率 0.8（令和 3 年）→減少（令和 5 年）	
事業の内容（当初計画）	新生児医療に従事する医師に対して新生児担当手当等を支給する医療機関に対する助成。	
アウトプット指標（当初の目標値）	手当対象となった新生児医療担当医の人数（延べ） 480 人（令和 2 年度）→233 人（令和 4 年度）→741 人（令和 5 年度）	
アウトプット指標（達成値）	手当対象となった新生児医療担当医の人数（延べ） 196 人（令和 4 年度）→633 人（令和 5 年度） 【未達成の原因等】 アウトプット指標の目標値は、当事業の事業計画書の「新生児取扱見込み件数」を設定しているが、達成値は実績報告による新生児取扱件数（633 件）であり、減少していることから未達成となっている。しかし、令和 4 年度は 1 施設の要望であったが、令和 5 年度は 3 施設からの要望があり、新生児取扱件数が 3 倍以上増加しているため、一定数の効果があると見込まれる。	

事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：</p> <p>医療施設従事医師数（小児科）（小児人口10万対）</p> <p>95.4（令和2年）→92.3（令和4年）</p> <p>新生児死亡率</p> <p>0.8（令和3年）→0.8（令和4年）</p> <p>【未達成の原因等】</p> <p>医療施設従事者数の減少は、小児人口の減少や小児科医の高齢化等などの影響によるものと推測される。今後更なる減少とともに、新生児死亡率悪化の可能性があり、新生児科医担当医の確保及び処遇改善が必須であると考ええる。</p>
	<p>（1）事業の有効性</p> <p>労働環境の改善により、医療施設従事者数の増加及び新生児死亡率の低下に効果があると考ええる。</p> <p>（2）事業の効率性</p> <p>新生児医療に従事する医師に対して手当を支給する医療機関に対して補助することで、効率的に新生児担当医の労働環境の改善が図れるものと考ええる。</p>
その他	R5 基金執行額：1,055 千円

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 40】 小児救急地域医師研修事業	【総事業費】 430 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	県医師会	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	本県では、小児の医療資源が乏しいため、小児科医だけでなく、内科医等も小児医療に参加することで小児初期救急体制の補完を図るとともに	

	<p>に、小児科医の負担軽減を図ることができるため、小児医療体制の整備に必要である。</p> <p>アウトカム指標：地域で小児救急に携わる初期医療機関の数 700（令和3年4月）→720（令和4年4月）→745（令和6年4月）</p>
事業の内容（当初計画）	小児科医師、内科医師等を対象として行う小児救急医療に関する研修を委託する。
アウトプット指標（当初の目標値）	<p>研修参加者数 183人（令和2年度）→200人（令和4年度）→200人（令和5年度）</p>
アウトプット指標（達成値）	<p>研修参加者数 65人（平成30年）→106人（平成31年）→183（令和2年）→87人（令和3年度）→101人（令和4年度）→67人（令和5年度）</p> <p>【未達成の原因等】 研修参加人数については、令和5年の目標設定を令和2年度の研修参加人数に合わせ、200人と目標を定めたが、実際の研修参加者は100人前後で推移している。令和5年度は参加数が減少しているため、引き続きZOOM等を活用しながら研修を実施し、小児科医の負担軽減となるよう努めていく。</p>
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： 地域で小児救急に携わる初期医療機関の数 700（R3.4.1）→720（R4.4.1）→684（R5.4.1）</p> <p>【未達成の原因等】 小児科医の不足や偏在、高齢化及び令和6年度から開始された医師の働き方改革による影響により初期医療機関数が減少していると推測される。今後も減少することが推測されるが、小児を診察できる内科医を増加させ、初期医療機関数の維持に繋げたい。</p> <p>（1）事業の有効性 小児科医・内科医等が研修を通じて質の向上を図ることで省に救急体制の補強・補完に効果があると考ええる。</p>

	<p>(2) 事業の効率性</p> <p>小児科医・内科医等を対象に、小児救急医療及び児童虐待に関する研修を実施することで、効率的に小児救急体制の質の向上が図られる。</p>
その他	R5 基金執行額：430 千円

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 41】 小児救急医療拠点病院運営事業	【総事業費】 90,107 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	医療機関	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	本県では小児の医療資源が乏しいため、小児救急患者が夜間・休日に適切な医療を受けることを可能にするため、市町村における小児医療機関の輪番制を促進し、小児医療体制の整備を図る必要がある。	
	アウトカム指標：小児救急拠点病院への小児患者受入れ数 15,575 人（令和4年度）→現状維持（令和5年度）	
事業の内容（当初計画）	広域を対象に、小児救急医療の拠点となる病院に対し、運営に必要な医師雇用等の経費を助成する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	補助実施施設数3施設（令和5年度）	
アウトプット指標（達成値）	補助実施施設数3施設（令和5年度）	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 小児救急拠点病院への小児患者受入れ数 15,575 人（令和4年度）→17,387 人（令和5年度）	
	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>小児救急医療体制の確保に課題のある地域を補完することができている</p>	

	<p>と考える。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>課題のある夜間休日に事業を実施することで、効率的な小児医療体制の整備をすることができると思う。</p>
その他	R5 基金執行額：90,107 千円

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 42】 小児救急医療支援事業	【総事業費】 30,766 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	市町村等	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>本県では小児の医療資源が乏しいため、小児救急患者が夜間・休日に適切な医療を受けることを可能にするため、市町村における小児医療機関の輪番制を促進し、小児医療体制の整備を図る必要がある。</p> <p>アウトカム指標：小児二次救急医療機関数 33 施設（令和4年度）→41 施設（令和5年度）</p>	
事業の内容（当初計画）	市町村等が小児救急医療のため病院輪番制方式により休日及び夜間における入院医療体制を整備した場合に、その運営費に対して助成する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	補助実施市町村等 5 団体（令和5年度）	
アウトプット指標（達成値）	補助実施市町村等 4 団体（令和5年度）	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：</p> <p>小児二次救急医療機関数 33 施設（令和4年度）→27 施設（令和5年度）</p>	

	<p>【未達成の原因等】</p> <p>小児科医の不足や偏在、高齢化及び令和6年度から開始された医師の働き方改革による影響により小児二次医療機関数が減少していると推測される。今後も減少することが推測されるが、輪番制を促進することで二次医療機関数の維持に繋げたい。</p>
	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>小児医療体制を充実させることで、小児科医の負担軽減を図り、小児医療資源の確保に効果があると考ええる。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>休日夜間において、地域の小児救急医療に係る診療体制を整えた医町村に対し補助することで、効率的に小児救急医療体制を整備することができると考える。</p>
その他	R5 基金執行額：30,766 千円

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	<p>【NO. 43】</p> <p>小児救急電話相談事業</p>	<p>【総事業費】</p> <p>89,171 千円</p>
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	県医師会	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日	
	<input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>少子化や核家族化が進み、育児経験が少なく、身近に相談できる人がいない親が増えている中、夜間にかけて軽症又は低緊急性の小児患者が医療機関に集中する傾向がある。夜間における子どもの急な病気やけがに対し、適切な助言を行うことによって、保護者等の不安を解消し、適切な受診診断により地域の小児救急医療を補完する必要がある。</p>	
	<p>アウトカム指標：電話相談により削減できた夜間小児救急の受診件数 36,159 件（令和4年度）→40,000 件（令和5年度）</p>	

事業の内容（当初計画）	夜間における子どもの急な病気やけがなどの際に、看護師・小児科医師が保護者等からの電話相談に応じ、症状に応じた適切な助言等を行う電話相談事業を委託する。
アウトプット指標（当初の目標値）	小児救急電話相談件数 39,483件（令和3年度）→現状維持（令和5年度）
アウトプット指標（達成値）	54,031件（令和5年度）
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 電話相談により削減できた夜間小児救急の受診件数 39,524件（令和5年度） 【未達成の原因等】 電話相談でのトリアージの結果によるため数値としては妥当。母数を増やすための周知啓発が不足していた。
	（1）事業の有効性 小児救急電話相談の充実により、夜間・休日の軽症患者の不要・不急の救急車要請や夜間・休日の小児救急医療機関への受診数の減少が図られ、小児救急医療従事者の負担が軽減される。 （2）事業の効率性 看護師等が電話相談に応じ、症状に応じて適切な助言等を行うことで、効率的に電話相談事業を実施することができる。
その他	R5 基金執行額：89,171千円

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.44】救急安心電話相談事業	【総事業費】 43,811千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	千葉県	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	

背景にある医療・介護ニーズ	千葉県における医師不足、看護師不足は深刻である。医師等の地域偏在の影響から、地域によっては、初期・二次救急医療機関の受入能力には限界があり、三次救急医療機関への患者集中や圏外病院への搬送が常態化している。このため、救急医療の底上げが喫緊の課題であるものの、早期の解決は困難である。そこで電話相談事業により救急車利用や病院の受診等に関する相談を実施することで、夜間・休日の不要不急の救急車要請や受診を減らし、救急医療に係る医療従事者の負担軽減を図る。
	アウトカム指標： 電話相談により削減できた夜間・休日の救急の受診件数 18,311件（令和4年度）→20,000件（令和5年度）
事業の内容（当初計画）	医師等の働き方改革の推進が求められるなか、救急医療に係る医療従事者の負担軽減を目的として、病状の緊急性や救急医療機関の受診の要否について判断に悩む県民の電話による相談に応じ、医療的な観点からの助言や応急処置の方法等を伝えることより、県民の不安解消を図り、夜間・休日の不要不急の受診を減少させる。
アウトプット指標（当初の目標値）	救急安心電話相談件数 41,000件（令和5年度）
アウトプット指標（達成値）	救急安心電話相談件数 38,645件（令和5年度） 目標未達成ではあるものの、過年度から行っている、県民だよりやポスター・リーフレット等による周知により、より多くの県民に認知され、過年度から件数が増加したと史料されます。
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 電話相談により削減できた夜間・休日の受診数 18,311件（令和4年度）→22,822件（令和5年度）
	<p>（1）事業の有効性</p> <p>救急安心電話相談事業の充実により、適切な救急医療の受診が図られ救急医療機関の負担減に効果があると考えます。</p> <p>（2）事業の効率性</p> <p>看護師等が電話相談に応じ、症状に応じて適切な助言等を行うことで、</p>

	効率的に電話相談事業を実施することができる。
その他	R5 基金執行額：24,314 千円

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 45】 新生児科・産婦人科医確保促進事業	【総事業費】 0 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・安房・君津・市原	
事業の実施主体	医療機関	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	令和6年4月からの医師に対する時間外労働の上限規制の適用開始も控え、地域での医療提供体制を確保しつつ、医師の労働時間短縮を進めていくため、周産期母子医療センターで働く新生児科・産婦人科医の確保に向けた取組を支援する。	
	アウトカム指標： 周産期死亡率（出生千対） 3.3（令和3年度）→減少（令和5年度）	
事業の内容（当初計画）	周産期母子医療センターでの勤務が可能なスキルを持つ医師を養成するための研修を実施する場合に助成する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	当事業を活用して行われた研修に参加した医師の人数 3人（令和5年度）	
アウトプット指標（達成値）	当事業を活用して行われた研修に参加した医師の人数 0人（令和5年度） 【未達成の原因等】 派遣受入先は確保できたものの、派遣を希望する医療機関が見つからない状況であるため、積極的な周知等により改善を図る。	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 周産期死亡率（出生千対） 3.2（令和4年度）	

	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>周産期母子医療センターで勤務を予定する医師に対して、必要なスキルを取得するための研修を実施するものであり、周産期母子医療センターで勤務する医師の確保に効果的と考える。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>周産期母子医療センターの医師確保と働き方改革の双方に寄与する事業であり、効率性が高いと考える。</p>
その他	R5 基金執行額：0 千円

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 46】 呼吸器疾患診療医師研修・派遣モデル事業	【総事業費】 610 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝、山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	千葉県	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	結核医療について、結核の感染者数は減少しているものの、年間150名程度は新たに入院を要する患者が発生しており、結核専門医の高齢化、技術の継承が課題となっている。	
	アウトカム指標：肺結核患者の治療失敗・脱落率 2.43%（令和4年度）→現状維持（令和5年度）	
事業の内容（当初計画）	結核モデル病床等において、呼吸器医の不足等を理由に受入を断られている現状を踏まえ、結核を中心的に診療している病院において結核を含めた呼吸器の診断、標準治療法等について研修を実施し、結核モデル病床等を有する医療機関に派遣する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	呼吸器疾患診療医師研修修了医師数（2名）	

<p>アウトプット指標（達成値）</p>	<p>1名</p> <p>【未達成の原因等】</p> <p>関係機関に対し、周知や参加を呼び掛ける等の募集活動を行ってきたが、参加医師を集めることができなかったため。</p>
<p>事業の有効性・効率性</p>	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：</p> <p>肺結核患者の治療失敗・脱落率 1.99%</p> <p>（1）事業の有効性</p> <p>結核患者を診療している医師の確保に向けて効果があると考ええる。</p> <p>（2）事業の効率性</p> <p>研修受講医師の所属する医療機関で結核患者の受け入れが可能となるほか、研修受講医師を必要とされる医療機関へ派遣することで、結核患者に対し、より効率的に医療を提供することができると考える。</p>
<p>その他</p>	<p>R5 基金執行額：610 千円</p>

事業の区分	Ⅲ 介護施設等の整備に関する事業	
事業名	【NO. 48】 介護基盤整備交付金事業	【総事業費】 1,540,530 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝、山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	社会福祉法人等	
事業の期間	令和5年4月1日～令和7年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>住み慣れた地域で継続して日常生活を営むことができるよう、地域密着型サービス等の介護サービス提供体制の整備を進める必要がある。</p> <p>アウトカム指標：(令和4年度→令和5年度の目標値)</p> <p>認知症高齢者グループホーム 7,800床(令和4年度)→8,416床(令和5年度)</p> <p>小規模多機能型居宅介護事業所 149箇所(令和4年度)→173箇所(令和5年度)</p> <p>看護小規模多機能型居宅介護事業所 38箇所(令和4年度)→57箇所(令和5年度)</p> <p>認知症対応型デイサービスセンター 88箇所(令和4年度)→94箇所(令和5年度)</p> <p>定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 59箇所(令和4年度)→80箇所(令和5年度)</p>	
事業の内容(当初計画)	<p>○地域密着型サービス施設等の整備等に対する助成を行う。 (整備予定施設等)</p> <p>定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 認知症高齢者グループホーム、小規模多機能型居宅介護事業所 看護小規模多機能型居宅介護事業所 認知症対応型デイサービスセンター 地域包括支援センター、介護予防拠点、施設の大規模修繕・耐震化整備</p>	

	<p>○介護サービスの改善を図るための既存施設の改修に対して支援を行う。</p> <p>(整備予定施設等)</p> <p>プライバシー保護のための改修、介護施設等の看取り環境の整備 共生型サービス事業所の整備</p> <p>○介護従事者の働く環境を整備するため、介護施設等に勤務する職員の利用する宿舍整備の支援を行う。</p> <p>(整備予定施設等)</p> <p>宿舍整備</p>
<p>アウトプット指標 (当初の目標値)</p>	<p>(施設整備数)</p> <p>定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 17カ所</p> <p>認知症高齢者グループホーム 18カ所</p> <p>小規模多機能型居宅介護事業所 15カ所</p> <p>看護小規模多機能型居宅介護事業所 15カ所</p> <p>認知症対応型デイサービスセンター 1カ所</p> <p>地域包括支援センター 5カ所</p> <p>介護予防拠点 1カ所</p> <p>施設の大規模修繕・耐震化整備 10カ所</p> <p>プライバシー保護のための改修等 6カ所</p> <p>介護施設等の看取り環境の整備 7カ所</p> <p>共生型サービス事業所の整備 3カ所</p> <p>宿舍整備 6カ所</p>
<p>アウトプット指標 (達成値)</p>	<p>定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 1箇所</p> <p>認知症高齢者グループホーム 3箇所</p> <p>小規模多機能型居宅介護事業所 0箇所</p> <p>看護小規模多機能型居宅介護事業所 4カ所</p> <p>認知症対応型デイサービスセンター 0箇所</p> <p>地域包括支援センター 1箇所</p> <p>介護予防拠点 1カ所</p>

	<p>施設の大規模修繕・耐震化整備 6カ所</p> <p>プライバシー保護のための改修 3カ所</p> <p>介護施設等の看取り環境の整備 5カ所</p> <p>共生型サービス事業所の整備 0カ所</p> <p>宿舎整備 2箇所</p> <p>【未達成の原因等】</p> <p>公募の不調や選定事業者辞退による計画の先送りにより、目標を達成できなかった。</p>
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：</p> <p>地域密着型特別養護老人ホーム 2,019床</p> <p>認知症高齢者グループホーム 7,940床</p> <p>認知症対応型サービスセンター 83箇所</p> <p>小規模多機能型居宅介護事業 152箇所</p> <p>看護小規模多機能型居宅介護事業所 42箇所</p> <p>定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 63箇所</p> <p>【未達成の原因等】</p> <p>公募の不調や選定事業者辞退による計画の先送りにより、目標を達成できなかった。</p> <p>(1) 事業の有効性</p> <p>地域密着型サービス施設等の施設整備費に対して助成することにより、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進することに効果があると考えます。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>地域密着型サービス等の整備に対する助成をし、効率的な介護サービス提供体制の整備を行う。</p>
その他	<p>H28 基金執行額：236,462千円 R4 基金執行額：256,348千円</p> <p>R5 基金執行額：1,047,720千円</p>

事業の区分	Ⅲ 介護施設等の整備に関する事業	
事業名	【NO. 49】 広域型施設等の開設準備支援等事業補助	【総事業費】 1,841,107 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝、山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	社会福祉法人等	
事業の期間	令和5年4月1日～令和7年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	住み慣れた地域で継続して日常生活を営むことができるよう、地域密着型サービス等の介護サービス提供体制の整備を進める必要がある。 アウトカム指標：(令和4年度→令和5年度の目標値) 広域型特別養護老人ホーム 28,498 床 (令和4年度) →30,642 床 (令和5年度) 介護老人保健施設 15,552 床 (令和4年度) →15,678 床 (令和5年度)	
事業の内容 (当初計画)	①介護施設等の開設・設置に必要な準備経費等に対して支援を行う。 (整備予定施設等) 広域型特別養護老人ホーム及び併設されるショートステイ 介護老人保健施設 介護医療院 介護付きホーム 介護医療院等への転換 介護施設大規模修繕の際の介護ロボット・ICT 導入支援	
アウトプット指標 (当初の目標値)	(整備施設数) 広域型特別養護老人ホーム及び併設されるショートステイ 16カ所 介護老人保健施設 2カ所 介護医療院 2カ所 介護付きホーム 3カ所 介護医療院等への転換 1カ所 介護施設大規模修繕の際の介護ロボット・ICT 導入支援 25カ所	

<p>アウトプット指標（達成値）</p>	<p>（整備施設数）</p> <p>広域型特別養護老人ホーム及び併設されるショートステイ 10カ所 介護老人保健施設 1カ所 介護医療院 1カ所 介護付きホーム 0カ所 介護医療院等への転換 1カ所 介護施設大規模修繕の際の介護ロボット・ICT導入支援 カ所</p> <p>【未達成の原因等】※未達成の場合のみ</p> <p>選定事業者辞退による計画の先送り、工期の遅延により目標を達成できなかった。</p>
<p>事業の有効性・効率性</p>	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：</p> <p>広域型特別養護老人ホーム 28,807床 介護老人保健施設 15,362床</p> <p>【未達成の原因等】※未達成の場合のみ</p> <p>選定事業者辞退による計画の先送り、工期の遅延により目標を達成できなかった。</p> <p>（1）事業の有効性</p> <p>広域型特別養護老人ホームの開設準備経費に対して助成することにより、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進することにより効果があると考えます。</p> <p>（2）事業の効率性</p> <p>広域型特別養護老人ホーム等の開設設置に必要な準備経費に対して支援し、効率的な介護サービス提供体制の整備を行う。</p>
<p>その他</p>	<p>R5 基金執行額：1,841,107千円</p>

事業の区分	Ⅲ 介護施設等の整備に関する事業	
事業名	【NO. 50】 地域密着型施設等の開設準備支援等事業交付金	【総事業費】 493,434 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝、山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	社会福祉法人等	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>住み慣れた地域で継続して日常生活を営むことができるよう、地域密着型サービス等の介護サービス提供体制の整備を進める必要がある。</p> <p>アウトカム指標：(令和4年度→令和5年度の目標値)</p> <p>地域密着型特別養護老人ホーム 1,990床(令和4年度)→2,144床(令和5年度)</p> <p>認知症高齢者グループホーム 7,800床(令和4年度)→8,416床(令和5年度)</p> <p>小規模多機能型居宅介護事業所 149箇所(令和4年度)→173箇所(令和5年度)</p> <p>看護小規模多機能型居宅介護事業所 38箇所(令和4年度)→57箇所(令和5年度)</p> <p>定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 59箇所(令和4年度)→80箇所(令和5年度)</p>	
事業の内容(当初計画)	<p>①介護施設等の開設・設置に必要な準備経費等に対して支援を行う。 (整備予定施設等)</p> <p>地域密着型特別養護老人ホーム及び併設されるショートステイ</p> <p>認知症高齢者グループホーム</p> <p>小規模多機能型居宅介護事業所</p> <p>看護小規模多機能型居宅介護事業所</p> <p>定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所</p> <p>訪問看護ステーション</p>	

	<p>介護医療院等への転換</p> <p>介護予防・健康づくりを行う介護予防拠点における防災意識啓発の取組支援</p>
<p>アウトプット指標（当初の目標値）</p>	<p>（整備施設数）</p> <p>地域密着型特別養護老人ホーム及び併設されるショートステイ 5カ所</p> <p>認知症高齢者グループホーム 27カ所</p> <p>小規模多機能型居宅介護事業所 15カ所</p> <p>看護小規模多機能型居宅介護事業所 15カ所</p> <p>定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 17カ所</p> <p>訪問看護ステーション 8カ所</p> <p>介護医療院等への転換 1カ所</p> <p>介護予防・健康づくりを行う介護予防拠点における防災意識啓発の取組支援 2カ所</p>
<p>アウトプット指標（達成値）</p>	<p>（整備施設数）</p> <p>地域密着型特別養護老人ホーム及び併設されるショートステイ 4カ所</p> <p>認知症高齢者グループホーム 12カ所</p> <p>小規模多機能型居宅介護事業所 3カ所</p> <p>看護小規模多機能型居宅介護事業所 5カ所</p> <p>定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 4カ所</p> <p>訪問看護ステーション 6カ所</p> <p>介護医療院等への転換 1カ所</p> <p>介護予防拠点・健康づくりを行う介護予防拠点における防災意識啓発の取組支援 2カ所</p> <p>【未達成の原因等】※未達成の場合のみ</p> <p>選定事業者辞退による計画の先送り、工期の遅延により目標を達成できなかった。</p>

事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：</p> <p>地域密着型特別養護老人ホーム 2,019床 認知症高齢者グループホーム 7,940床 小規模多機能型居宅介護事業 152箇所 看護小規模多機能型居宅介護事業所 42箇所 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 63箇所</p> <p>【未達成の原因等】※未達成の場合のみ</p> <p>選定事業者辞退による計画の先送り、工期の遅延により目標を達成できなかった。</p>
	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>地域密着型サービス施設等の開設準備経費に対して助成することにより、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進することに効果があると考えます。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>地域密着型サービス施設等の開設に必要な準備経費に対して支援し、効率的な介護サービス提供体制の整備を行う。</p>
その他	R4 基金執行額：34,808千円 R5 基金執行額：458,626千円

事業の区分	V 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.51(介護分)】 介護人材就業促進事業	【総事業費】 17,509千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	市町村、養成施設等	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	質の高い介護従事者の継続的な確保・定着を図るため、参入の促進、質の向上、労働環境の改善等を進める必要がある。	
	アウトカム指標：介護職員数 89,466人（令和3年度）→97,325人（令和5年度）	

事業の内容（当初計画）	市町村や養成施設等が、小～大学生、高齢者や主婦等の一般の方を対象に、福祉・介護の仕事の大切さと魅力を伝えるための福祉・介護体験やセミナー等の開催を促進する。
アウトプット指標（当初の目標値）	福祉・介護体験、セミナー参加者数 4,000人
アウトプット指標（達成値）	福祉・介護体験、セミナー参加者数 3,754人 【未達成の原因等】 新型コロナウイルス感染症の影響により、一部の事業が中止となった。また、実施主体への事業周知が不十分であったことも要因と考えられる。より効果的な周知方法について検討を行い、事業周知を図っていく。
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標 今後評価
	<p>（1） 事業の有効性</p> <p>福祉・介護体験やセミナー等への参加者は3,754人に上り、学生や主婦、高齢者など多様な人材の福祉・介護分野への新規参入のきっかけ作りに繋がった。</p> <p>（2） 事業の効率性</p> <p>地域の実情に応じた効果的・効率的な取組を進めるため、県内9地域に「福祉人材確保・定着地域推進協議会」を設置し、前年度の事業実績や当該年度の事業計画等について意見交換を行っている。</p>
その他	R5 基金執行額：16,336千円

事業の区分	V 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.52】 千葉県介護の未来案内人事業	【総事業費】 6,557千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	民間法人等	

事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 □継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了
背景にある医療・介護ニーズ	介護分野において人材が不足している中、若年層に向けて介護職に関する情報を発信することで理解促進を図り、参入を促進する必要がある。 アウトカム指標： 介護職員数 89,466人（令和3年度）→97,325人（令和5年度）
事業の内容（当初計画）	県内の若手介護職員を「介護の未来案内人」として委嘱し、主に若年層に対し情報発信をすることで理解促進を図る。
アウトプット指標（当初の目標値）	中学校、高等学校、専門学校、日本語学校等への訪問回数 20回 SNS等への投稿回数 80回
アウトプット指標（達成値）	中学校、高等学校、専門学校、日本語学校等への訪問回数 17回 SNS等への投稿回数 44回 【未達成の原因等】 訪問回数については、各学校への事業周知が不十分であったことが要因と考えられる。より効果的な周知方法について検討を行い、事業周知を図っていく。 SNS等への投稿回数については、案内人から投稿内容の提供を受けて投稿しているため、案内人への投稿内容提供の呼びかけ方法を工夫する。
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標 介護職員数 今後評価 （1）事業の有効性 高校生等の若者や外国人留学生に介護現場への理解や認識を深める普及啓発を行い、イメージアップを図ることは、将来的な介護人材の増加に寄与するものとする。 （2）事業の効率性 実際の介護現場を体験することにより、多様な人材の福祉・介護分野への新規参入のきっかけ作りに繋がった。
その他	R5 基金執行額：6,526千円

事業の区分	V 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 54 (介護分)】 介護職員初任者研修受講支援事業	【総事業費】 61,541 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	市町村、県	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齡化の急速な進展に伴い、介護サービスの需要増加が見込まれる中、必要な介護サービスを安定的に提供するため、介護分野への多様な人材の参入を促進し、介護人材の確保を図る必要がある。	
	アウトカム指標：介護職員数 89,466 人 (令和3年度) → 97,325 人 (令和5年度)	
事業の内容 (当初計画)	介護分野への就業希望者等に対して、介護職員初任者研修等の受講費用の助成や研修を実施する市町村を支援する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	受講者数 450 人以上 受講者数 30 人以上 ※シニア人材事業	
アウトプット指標 (達成値)	受講者数 1,104 人 受講者数 55 人 ※シニア人材事業	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標 今後評価	
	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>初任者研修や実務者研修等の受講者数は1,159人に上り、未就労者の介護分野への新規参入や介護職員の処遇向上による継続的な就労が図られた。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>地域の実情に応じた効果的・効率的な取組を進めるため、県内9地域に「福祉人材確保・定着地域推進協議会」を設置し、前年度の事業実績や</p>	

	当該年度の事業計画等について意見交換を行っている。
その他	H28 基金執行額：2,500 千円 R5 基金執行額：33,131 千円

事業の区分	V 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 56 (介護分)】 介護人材マッチング機能強化事業	【総事業費】 9,439 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	市町村、養成施設等	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護分野において人材が不足している中、介護分野への就職希望者や関心を持つ未経験者等が円滑に参入できる体制を構築する必要がある。	
	アウトカム指標：介護職員数 89,466 人（令和3年度）→97,325 人（令和5年度）	
事業の内容（当初計画）	地域ごとに合同面接会等を実施する市町村、事業者等を支援する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	合同面接会の参加者数 200 人以上	
アウトプット指標（達成値）	合同面接会の参加者数 542 人	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標 今後評価	
	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>合同面接会等への参加者は542人に上り、福祉・介護分野への就労希望者や関心を持つ未経験者の参入促進が図られた。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>地域の実情に応じた効果的・効率的な取組を進めるため、県内9地域に「福祉人材確保・定着地域推進協議会」を設置し、前年度の事業実績や当該年度の事業計画等について意見交換を行っている。</p>	

その他	R5 基金執行額：6,693 千円
-----	-------------------

事業の区分	V 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 58 (介護分)】 介護人材バンク事業	【総事業費】 6,169 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	市町村	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢化の急速な進展に伴い、介護サービスの需要増加が見込まれる中、必要な介護サービスを安定的に提供するため、介護分野への多様な人材の参入を促進し、介護人材の確保を図る必要がある。	
	アウトカム指標：介護職員数 89,466 人（令和3年度）→97,325 人（令和5年度）	
事業の内容（当初計画）	職業安定法第 29 条に基づく無料職業紹介事業を介護分野において実施する市町村を支援する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	マッチング件数 10 件	
アウトプット指標（達成値）	マッチング件数 7 件 【未達成の原因等】 実施主体への事業周知が不十分であったことが要因と考えられる。より効果的な周知方法について検討を行い、事業周知を図っていく。	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標 今後評価	
	(1) 事業の有効性 介護分野への就業希望者等と介護職員を求める施設・事業所とのマッチングを行うことにより、介護人材の就業促進を図る。	

	<p>(2) 事業の効率性</p> <p>地域の実情に応じた効果的・効率的な取組を進めるため、県内9地域に「福祉人材確保・定着地域推進協議会」を設置し、前年度の事業実績や当該年度の事業計画等について意見交換を行っている。</p>
その他	R5 基金執行額：3,750 千円

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	<p>【NO.59 (介護分)】</p> <p>介護人材キャリアアップ研修支援事業</p>	<p>【総事業費】</p> <p>21,859 千円</p>
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	市町村・社会福祉法人等	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日	
	<input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>少子高齢化の進展に伴う生産年齢人口の減少により、労働力の確保が一層困難になることが見込まれる中、介護職員の離職率は全産業より高くなっていることから、職員の継続的な就労を促進する必要がある。</p> <p>アウトカム指標：介護職員の離職率</p> <p>14.3% (令和3年度) →12.0% (令和5年度)</p>	
事業の内容 (当初計画)	<p>介護職員の知識・技術の向上やキャリアアップ、キャリアパスの構築等を図るための研修等を実施する市町村、事業者等を支援する。</p>	
アウトプット指標 (当初の目標値)	研修受講者数 3,500 人以上	
アウトプット指標 (達成値)	<p>研修受講者数 2,553 人</p> <p>【未達成の原因等】</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響により、一部の事業が中止となった。また、実施主体への事業周知が不十分であったことも要因と考えられる。より効果的な周知方法について検討を行い、事業周知を図っていく。</p>	

事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標 介護職員の離職率 14.2% (令和5年度)
	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>福祉・介護人材の知識・技術の向上を図る研修等の受講者は2,553人になり、スキルアップに伴う処遇の向上が図られ、職員の継続的な就労に繋がった。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>地域の実情に応じた効果的・効率的な取組を進めるため、県内9地域に「福祉人材確保・定着地域推進協議会」を設置し、前年度の事業実績や当該年度の事業計画等について意見交換を行っている。</p>
その他	R5 基金執行額：21,640 千円

事業の区分	V 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.60 (介護分)】 アセッサー講習受講支援事業	【総事業費】 284 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	千葉県	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	少子高齢化の進展に伴い、労働力の確保が一層困難になることが見込まれることから、キャリアビジョンの明確化や処遇の向上を図り、職員の継続的な就労を促進する必要がある。	
	アウトカム指標：介護職員の離職率 14.3% (令和3年度) →12.0% (令和5年度)	
事業の内容 (当初計画)	介護施設・事業所等の職員がアセッサー講習を受講する際に、事業者が負担する受講料に対して支援を行う。	
アウトプット指標 (当初の目)	アセッサー講習受講者数 80人以上	

標値)	
アウトプット指標（達成値）	<p>アセッサー講習受講者数 12人</p> <p>【未達成の原因等】</p> <p>実施主体への事業周知が不十分であったことが要因と考えられる。より効果的な周知方法について検討を行い、事業周知を図っていく。</p>
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標</p> <p>介護職員の離職率 14.2%（令和5年度）</p> <p>（1）事業の有効性</p> <p>キャリア段位制度の導入により、介護職員の資質の向上や処遇改善等が図られ、継続的な就労に繋がった。</p> <p>（2）事業の効率性</p> <p>地域の実情に応じた効果的・効率的な取組を進めるため、県内9地域に「福祉人材確保・定着地域推進協議会」を設置し、前年度の事業実績や当該年度の事業計画等について意見交換を行っている。</p>
その他	R5 基金執行額：132 千円

事業の区分	V 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 61（介護分）】 喀痰吸引等研修受講費用助成事業	【総事業費】 210 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	民間法人等	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	少子高齢化の進展に伴い、労働力の確保が一層困難になることが見込まれることから、キャリアビジョンの明確化や処遇の向上を図り、職員の継続的な就労を促進する必要がある。	

	アウトカム指標：介護職員の離職率 14.3%（令和3年度）→12.0%（令和5年度）
事業の内容（当初計画）	介護員の医療的ケア等の専門的技術・知識の習得を促進するために、喀痰吸引等研修に要する経費に対し助成する事業を実施する市町村を支援する。
アウトプット指標（当初の目標値）	受講者数 77人（令和5年度）
アウトプット指標（達成値）	受講者数 3人 【未達成の原因等】 実施主体への事業周知が不十分であったことも要因と考えられる。より効果的な周知方法について検討を行い、事業周知を図っていく。
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標 介護職員の離職率 14.2%（令和5年度）
	（1）事業の有効性 介護員の医療的ケア等の専門的技術・知識の習得を促進することにより、介護職員の資質の向上や処遇改善等が図られ、継続的な就労に繋がった。 （2）事業の効率性 地域の実情に応じた効果的・効率的な取組を進めるため、県内9地域に「福祉人材確保・定着地域推進協議会」を設置し、前年度の事業実績や当該年度の事業計画等について意見交換を行っている。
その他	R5 基金執行額：157千円

事業の区分	V 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.62（介護分）】 介護福祉士実務者研修に係る代替職員の確保事業	【総事業費】 403千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	養成施設等	

事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 □継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了
背景にある医療・介護ニーズ	質の高い介護従事者の継続的な確保・定着を図るため、参入の促進、質の向上、労働環境の改善等を進める必要がある。 アウトカム指標：介護職員の離職率 14.3%（令和3年度）→12.0%（令和5年度）
事業の内容（当初計画）	介護従事者が介護福祉士試験の受験要件となる実務者研修を受講する際、事業者に対し従事者の代替職員を確保するための費用を支援する。
アウトプット指標（当初の目標値）	介護福祉士実務者研修派遣事業者数 2箇所
アウトプット指標（達成値）	介護福祉士実務者研修派遣事業者数 2箇所
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標 介護職員の離職率 14.2%（令和5年度） （1）事業の有効性 スキルアップに伴う処遇の向上が図られ、職員の継続的な就労に繋がった。 （2）事業の効率性 地域の実情に応じた効果的・効率的な取組を進めるため、県内9地域に「福祉人材確保・定着地域推進協議会」を設置し、前年度の事業実績や当該年度の事業計画等について意見交換を行っている。
その他	R5 基金執行額：299 千円

事業の区分	V 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.63（介護分）】 潜在有資格等再就業促進事業	【総事業費】 1,178 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	市町村、養成施設等	

事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 □継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了
背景にある医療・介護ニーズ	質の高い介護従事者の継続的な確保・定着を図るため、参入の促進、質の向上、労働環境の改善等を進める必要がある。 アウトカム指標：介護職員数 89,466人（令和3年度）→97,325人（令和5年度）
事業の内容（当初計画）	介護福祉士等の福祉・介護への再就職が進むよう介護サービスの知識や技術等を再確認するための研修を実施する市町村及び事業者等を支援する。 また、他分野からの離職者の介護分野への再就業支援のため、職場体験を行う。
アウトプット指標（当初の目標値）	研修会、職場体験参加者数 20人以上
アウトプット指標（達成値）	研修会、職場体験参加者数 17人 【未達成の原因等】 実施主体への事業周知が不十分であったことが要因と考えられる。より効果的な周知方法について検討を行い、事業周知を図っていく。
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標 今後評価 （1）事業の有効性 介護技術の知識・技術を再確認するための研修等に、介護福祉士等の潜在的有資格者や離職者等17人が参加し、福祉・介護分野への再就職の促進が図られた。 （2）事業の効率性 地域の実情に応じた効果的・効率的な取組を進めるため、県内9地域に「福祉人材確保・定着地域推進協議会」を設置し、前年度の事業実績や当該年度の事業計画等について意見交換を行っている。
その他	R5 基金執行額：1,055千円

事業の区分	Ⅴ 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 65 (介護分)】 介護事業所内保育施設運営支援事業	【総事業費】 6,352 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	市町村	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	少子高齢化の進展に伴う生産年齢人口の減少により、労働力の確保が一層困難になることが見込まれる中、介護職員の離職率は全産業より高くなっていることから、職員の継続的な就労を促進する必要がある。	
	アウトカム指標：介護職員の離職率 14.3% (令和3年度) →12.0% (令和5年度)	
事業の内容 (当初計画)	介護施設・事業所内保育施設の運営経費の助成を行う市町村を支援する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	補助事業者数 4 事業者	
アウトプット指標 (達成値)	補助事業者数 2 事業者 【未達成の原因等】 実施主体への事業周知が不十分であったことが要因と考えられる。より効果的な周知方法について検討を行い、事業周知を図っていく。	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標 介護職員の離職率 14.2% (令和5年度)	
	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>介護事業所内保育施設の運営経費の支援を行ったことにより、働きやすい環境整備が促進され、職員の継続的な就労に繋がった。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>地域の実情に応じた効果的・効率的な取組を進めるため、県内9地域に「福祉人材確保・定着地域推進協議会」を設置し、前年度の事業実績や</p>	

	当該年度の事業計画等について意見交換を行っている。
その他	R5 基金執行額：6,131 千円

事業の区分	V 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.67】 千葉県留学生受入プログラム（学費等支援）	【総事業費】 76,554 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	千葉県	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材が不足しているなか、外国人介護人材への期待が高まっているため、その人材確保のための受け入れ体制の整備を進める必要がある。 アウトカム指標：介護職員数 89,466 人（令和3年度）→97,325 人（令和5年度）	
事業の内容（当初計画）	現地の日本語学校（半年）と県内の日本語学校（1年）、介護福祉士養成校（2年）の学習を組み合わせ、日本語学習を充実させた本県独自の留学生の受入プログラムの新設に伴う支援事業を実施する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	プログラム参加留学生 70 人（令和5年度）	
アウトプット指標（達成値）	プログラム参加留学生 64 人（令和5年度） 【未達成の原因等】 現地学生及び県内受入施設への周知が不十分であったことが要因と考えられる。より効果的な周知方法について検討を行い、事業周知を図っていく。	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標 今後評価	

	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>5年度に介護福祉士養成施設2年だった留学生46名が令和6年4月に介護福祉士として介護施設に就職した。</p> <p>これまでの就職者数は合計78名となった。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>留学生（候補者）と介護施設の意向に沿ったマッチングを行い、意欲の高い留学生が来日し、介護福祉士として介護施設に就労することにより、人材の確保・定着が図れる。</p>
その他	R5 基金執行額：25,518 千円

事業の区分	V 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 72】 認知症初期集中支援チーム員研修事業	【総事業費】 2,100 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝、山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	千葉県、国立長寿医療研究センター	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	アウトカム指標： ・初期集中支援チームが整備されている市町村数 54市町村（令和5年度）	
事業の内容（当初計画）	認知症の人や家族に関わり、アセスメント、家族支援などの初期の支援を包括的、集中的に行い、自立生活のサポートを行う初期集中支援チーム員の資質の向上を図るため、研修事業を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	県内市町村から研修参加回数 1回	
アウトプット指標（達成値）	県内市町村から研修参加回数 1回	

事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 54市町村で初期集中支援チームを整備
	<p>(1) 事業の有効性 研修により初期集中支援チームの資質が向上し、早期診断・早期対応に向けた支援体制を構築することができることにつながり、認知症の人や家族を適切に支える効果があると考え。</p> <p>(2) 事業の効率性 複数の専門職で構成されるチーム員が受講しやすいようオンラインで研修を実施した。</p>
その他	R5 基金執行額：2,100千円

事業の区分	V 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 78 (介護分)】 チームオレンジちば促進事業	【総事業費】 43千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	千葉県	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	認知症になっても安心して暮らし続けられる地域づくりのため、認知症サポーター等が支援チームを作り、認知症の人やその家族の支援ニーズに合った具体的な支援につなげる仕組み「チームオレンジ」を市町村ごとに整備する。	
	チームオレンジ設置市町村数 17市町村（令和4年度）→増加（令和5年度）	
事業の内容（当初計画）	市町村が地域の実情に応じて、主体的にチームオレンジを整備することができるよう、チームの立ち上げや運営支援等、チームオレンジの活動の中核的な役割を担うコーディネーターに、必要な知識を習得するための研修を実施する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	チームオレンジコーディネーター研修の開催（年1回） （令和5年度）	
アウトプット指標（達成値）	チームオレンジコーディネーター研修の開催 1回（達成）	

事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 今後評価
	<p>(1) 事業の有効性 チームの立ち上げや運営支援等、コーディネーターに必要な知識を習得する研修を実施することで、市町村が地域の実情に応じて主体的にチームオレンジを整備することができるようになる。</p> <p>(2) 事業の効率性 新型コロナウイルス感染拡大状況及び県内全域からの受講踏まえ、受講がしやすいよう研修をオンラインで開催した。 研修では、チーム立上げ支援の参考となるよう、チーム立上げシミュレーションの演習を実施した。</p>
その他	R5 基金執行額：43 千円

事業の区分	V 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 79】 訪問看護推進事業	【総事業費】 6,281 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	千葉県看護協会、医療機関	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢化の進展に伴い、高齢者が最後まで安心して住み慣れた場所で生活できる環境を整備するためには、在宅医療分野と介護分野が一体となってサービスを提供する必要がある、在宅医療介護連携の担い手として訪問看護師の育成を支援することで、地域包括ケアシステムの構築を促進する。	
	<p>アウトカム指標：</p> <p>訪問看護ステーション数 454（令和3年）→530（令和5年）</p> <p>訪問看護ステーション看護職従事者数（介護サービス施設・事業所調査） 3,148 人（令和3年）→4,022 人（令和5年）</p>	
事業の内容（当初計画）	在宅医療を支える訪問看護の理解促進や人材確保を目的に研修、人材派遣事業等を総合的に実施し、訪問看護の推進を行う。	

	<p>(1) 訪問看護普及啓発事業</p> <p>地域単位での医療機関や介護関係者との連携や情報共有を目的とした地域連携フォーラムの開催</p> <p>(2) 訪問看護推進に係る研修事業</p> <p>管理者及び指導者が必要な知識・技術を習得するための研修の実施、病院管理者を対象とした訪問看護実施へ向けたアプローチとなる研修の実施</p> <p>(3) 訪問看護出向支援事業</p> <p>訪問看護ステーションの設置を検討している医療機関を対象に看護職員の研修を目的とした訪問看護ステーションへの派遣に要する人件費、研修費用等の助成</p>
アウトプット指標（当初の目標値）	研修受講者数：143人
アウトプット指標（達成値）	研修受講者数：101人
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：</p> <p>訪問看護ステーション数 527 箇所(令和4年度)</p> <p>訪問看護ステーション看護職従事者数 3,765 人(令和4年度)</p> <p>※令和5年度は未判明。</p> <p>(1) 事業の有効性</p> <p>訪問看護に関する研修受講者も一定数おり、訪問看護ステーションの事業所数及び看護職従事者数も増加しており、在宅医療の推進に有効であると考えます。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>本事業を推進することで、地域での訪問看護が広がり、在宅医療関係者の資質向上や育成につながり、効率的であると考えます。</p>
その他	R5 基金執行額：6,281千円

事業の区分	V 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.80】 喀痰吸引等指導者養成研修	【総事業費】 884 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	千葉県	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	質の高い介護従事者の継続的な確保・定着を図るため、参入の促進、質の向上、労働環境の改善等を進める必要がある。	
	アウトカム指標：介護職員の離職率 14.3%（令和3年度）→12.0%（令和5年度）	
事業の内容（当初計画）	介護施設等において介護職員が喀痰吸引等を行うための研修の指導者を養成するための講習を実施する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	喀痰吸引等指導者養成研修修了者 30人以上	
アウトプット指標（達成値）	喀痰吸引等指導者養成研修修了者 26人 【未達成の原因等】 受講者決定後、感染症等の影響により、研修辞退者が出たため。	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標 介護職員の離職率 14.2%（令和5年度）	
	（3） 事業の有効性 喀痰吸引等を実施することができる介護職員は不足しており、一部の職員の負担が大きくなっている。このため研修により介護職員の資質向上を図ることは介護人材の職場への定着に有効である。 （4） 事業の効率性 介護職員が喀痰吸引等の行為を行うための研修事業の実施及び研修の指導者の養成支援を行うことで、質の向上に寄与する。	
その他	R5 基金執行額：884 千円	

事業の区分	V 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 83 (介護分)】 喀痰吸引等登録研修機関整備事業	【総事業費】 3,567 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	千葉県	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	質の高い介護従事者の継続的な確保・定着を図るため、参入の促進、質の向上、労働環境の改善等を進める必要がある	
	アウトカム指標：介護職員の離職率 14.3% (令和3年度) →12.0% (令和5年度)	
事業の内容 (当初計画)	喀痰吸引研修の実施に必要な器具の整備費用に対する助成を行う。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	登録研修機関 4 機関以上	
アウトプット指標 (達成値)	登録研修機関 3 機関 【未達成の原因等】 周知が不十分であったことが要因と考えられる。より効果的な周知方法について検討を行い、事業周知を図っていく。	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標 介護職員の離職率 14.2% (令和5年度)	
	(1) 事業の有効性 民間事業者が研修機関として登録を受ける際に必要となる「たんの吸引装置」や「訓練器具」整備費用を補助することにより、研修機関を増やし、研修需要に対応できる体制を整える。 (2) 事業の効率性 高齢化の進展により今後さらに痰の吸引等を必要とする介護者は増	

	えていくことが想定され、民間の研修機関を増やし将来の研修需要に対応できる体制を整える。
その他	R5 基金執行額：1,782 千円

事業の区分	V 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.84】 福祉系高校修学資金貸付事業	【総事業費】 17,600 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	千葉県社会福祉協議会	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材の慢性的な人手不足に対して、福祉系高校の学生や、他業種で働く方等の介護分野への参入を促す必要がある。	
	アウトカム指標：介護職員数 89,466 人（令和3年度）→97,325 人（令和5年度）	
事業の内容（当初計画）	一定期間、介護職員等の業務に従事することにより返還が免除される資金の貸付を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	貸付人数 福祉系高校修学資金：40 人	
アウトプット指標（達成値）	貸付人数 福祉系高校修学資金：14 人 【未達成の原因等】 対象者への周知が不十分であったことが要因と考えられる。より効果的な周知方法について検討を行い、事業周知を図っていく。	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標 今後評価	
	（1）事業の有効性 若者や他業種の方の介護職への参入を支援することにより、介護人材の	

	増加を図る。 (2) 事業の効率性 千葉県 HP 等により、貸付制度の周知を図った。
その他	R5 基金執行額：17,600 千円

事業の区分	V 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.85】 介護分野就職支援金貸付事業	【総事業費】 17,600 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	千葉県社会福祉協議会	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材の慢性的な人手不足に対して、福祉系高校の学生や、他業種で働く方等の介護分野への参入を促す必要がある。	
	アウトカム指標：介護職員数 89,466 人（令和3年度）→97,325 人（令和5年度）	
事業の内容（当初計画）	一定期間、介護職員等の業務に従事することにより返還が免除される資金の貸付を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	貸付人数 介護分野就職支援金貸付事業：40 人	
アウトプット指標（達成値）	貸付人数 介護分野就職支援金貸付事業：14 人 【未達成の原因等】 対象者への周知が不十分であったことが要因と考えられる。より効果的な周知方法について検討を行い、事業周知を図っていく。	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標 今後評価	

	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>若者や他業種の方の介護職への参入を支援することにより、介護人材の増加を図る。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>千葉県 HP 等により、貸付制度の周知を図った。</p>
その他	R5 基金執行額：8,000 千円

事業の区分	V 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 89 (介護分)】 外国人介護福祉士候補者受入施設学習支援事業	【総事業費】 13,803 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	千葉県社会福祉協議会	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材が不足している中、外国人介護人材への期待が高まっているため、その人材確保のための受け入れ体制の整備を進める必要がある。	
	アウトカム指標： 介護職員数 89,466 人 (令和3年度) →97,325 人 (令和5年度)	
事業の内容 (当初計画)	経済連携協定に基づき外国人介護福祉士候補者を受け入れている県内の介護施設・事業所等が行う日本語学習及び介護の専門知識・技術の学習等に要する経費について支援を行う。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	外国人介護福祉士候補者 (介護施設) 33 人 (令和5年度)	
アウトプット指標 (達成値)	外国人介護福祉士候補者数 29 人 【未達成の原因等】 外国人介護福祉士候補者については、(公社)国際厚生事業団が日本唯一の受入機関として候補者の斡旋等を行っているが、上記団体から千葉県分の割り振りとして示された人数が29人であったため。	

事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標 介護職員数 今後評価
	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>2年度に入国した外国人介護福祉士候補者25名が令和5年度に介護福祉士試験を受験し、18名が合格した。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>経済連携協定に基づき来日し、介護福祉士として介護施設に就労することにより、人材の確保・定着が図れる。</p>
その他	R5 基金執行額：13,803 千円

事業の区分	V 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.90】 教育用訪問看護ステーション運営事業	【総事業費】 3,824 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	千葉県、県内訪問看護ステーション	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢化に伴う訪問看護のニーズの高まりにより、訪問看護ステーション数は増加しているものの、訪問看護ステーションの看護職員の技術力向上が課題となっているため、地域で研修会等を行うことで技術力の向上を図るとともに、地域のネットワークを構築する。	
	<p>アウトカム指標：</p> <p>訪問看護ステーション間の地域のネットワークを構築した地域数（教育用訪問看護ステーション運営事業によるもの）</p> <p>2地域（令和5年度）</p>	

事業の内容（当初計画）	職員育成のノウハウがある訪問看護ステーションを教育用訪問看護ステーションと位置づけ、開業して間もない訪問看護ステーションに対して研修会や同行訪問を実施するとともに、地域のネットワークを構築する。
アウトプット指標（当初の目標値）	研修会等の参加訪問看護ステーション数 10か所
アウトプット指標（達成値）	研修会等の参加訪問看護ステーション数 27か所
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：</p> <p>訪問看護ステーション間の地域のネットワークを構築した地域数（教育用訪問看護ステーション運営事業によるもの）</p> <p>2地域（令和5年度）</p> <p>（1）事業の有効性</p> <p>研修会や同行訪問に参加する訪問看護ステーションも一定数おり、事業所間や多職種間での連携促進のきっかけとなり、訪問看護の推進に有効であると考ええる。</p> <p>（2）事業の効率性</p> <p>本事業を推進することで、地域での訪問看護が広がり、訪問看護ステーションの看護職員の資質向上や育成につながり、効率的であると考ええる。</p>
その他	R5 基金執行額：3,824 千円